



ウェルネット株式会社

証券コード：2428

2012 BUSINESS REPORT

第30期 株主通信

2011年7月1日～2012年6月30日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、ここに第30期（2011年7月1日～2012年6月30日）ビジネスレポートをお届けいたします。

当事業年度におきましては、EC市場の拡大により、マルチペイメントサービス及びPINオンライン販売が引き続き好調に推移しました。マルチペイメントサービスでは、複数のLCC（格安航空会社）の採用が決まりました。また、都市間高速バスチケットの予約、支払、発券をワンストップで行うサービス「バスコン」においては、ジェイアールバスグループを初めとする大手路線バス事業者のチケット発券を担うなど、バスチケットにお

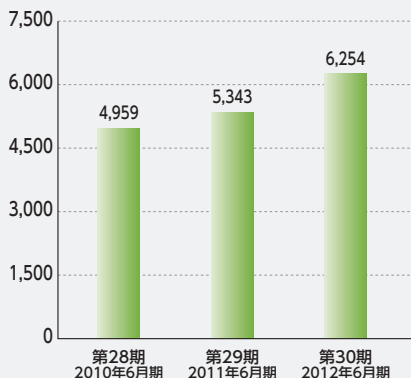
ける顧客利便性向上による更なる決済件数増加に取り組みました。

電子認証（電子チケット）サービスにおきましては、大型レジャー施設ハウステンボスや富士急ハイランドに導入されるなど着実に利用分野が拡大、黒字化を達成することができました。また、6月には電子チケットにおいて当社が培ってきたノウハウを凝縮したパッケージ商材「SUPER SUB」をリリース。東海汽船様で採用されるなど好調なスタートを切りました。イベント主催者が必要とするWEB受付・代金回収・チケット受付・入場認証までをワンストップで行うことができるこのサービス、今後の普及拡大にもご期待ください。

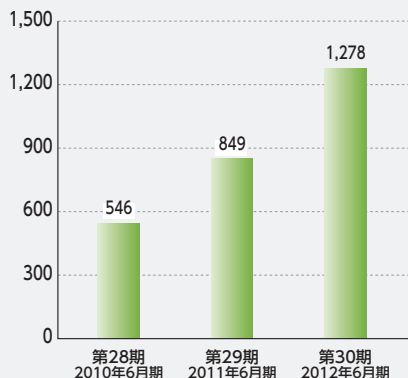
財務ハイライト（単体）

（単位：百万円）

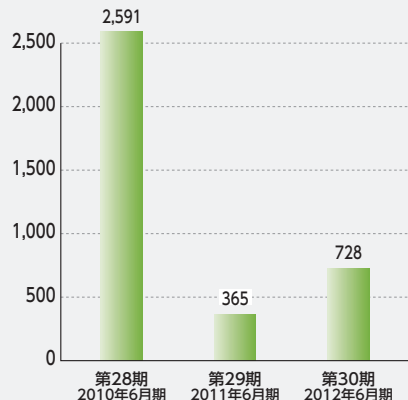
売上高



経常利益



当期純利益



※売上高の数値は、第29期以前も第30期と同じ純額表示にした場合の数値を記載しております。



代表取締役社長
宮澤 一洋

2011年7月には株式会社ナノ・メディアを連結子会社化、新たなグループ体制のもと本格的なシナジー効果極大化に向けたプロジェクトをスタートいたしました。

当社は、『“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献する』を基本方針とし、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。当社の事業コアである「決済」は経済活動に欠くことのできないものであり、ますます安定稼働の重要度も増しております。安定稼働を維持しつつ新たなテクノロジーにも目を向け、飽くことなきシステムのベストパフォーマンスを追求してまいります。

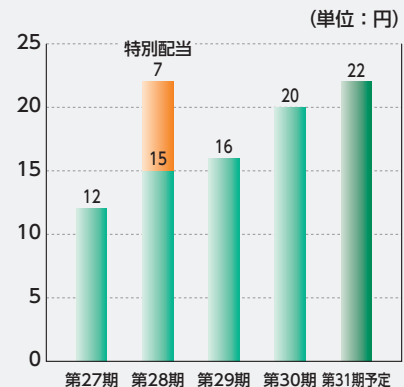
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当方針

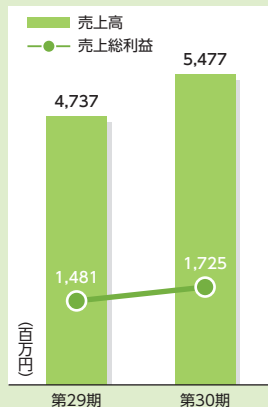
中期経営計画 目標配当性向33.3%

当期配当は、当期の特殊要因である負ののれん発生益を控除した連結当期純利益をもとに1株当たり2,000円（100分割前）といたしました。次期配当につきましても配当性向33.3%を堅持し、1株当たり22円を目指してまいります。

※2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で分割しており、右グラフは、第27期期首に当該分割が行われたと仮定した数値としております。



事業の概況（連結）



マルチペイメントサービス

E-Billing（電子決済）

コンビニのKIOSK端末を使ったコンビニ決済、ネットバンク決済、銀行ATM決済、クレジットカード決済、電子マネーなどをワンストップで提供しております。

Billing（収納票など紙を使う決済）

根強い人気の現金決済サービスです。当社の強みである電子決済との融合も推進しています。



KIOSK端末

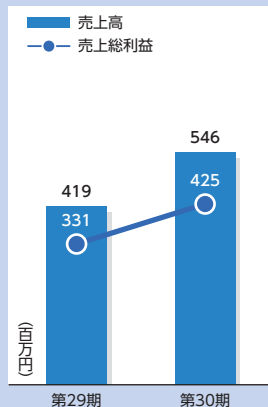


バーコード付払込取扱票

■ 当期概況と今後の取組み

EC市場の拡大による取扱件数の増加に加え、新たにピーチアビエーション、ジェットスターなどLCC（格安航空会社）にも採用されました。

次期はクレジットカード決済についても機能拡充、事業者の獲得を積極的に推進し、決済のワンストップ化の流れを着実にとらえてまいります。



オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービス

プリペイドカード（PIN）をオンラインで販売するサービスです。携帯電話や、オンラインゲーム向けの電子マネーなどに利用されております。

■ 当期概況と今後の取組み

当期は、SNS、オンラインゲーム向けの電子マネーの取扱件数が堅調に推移しました。次期につきましては、オンラインゲームの電子マネー利用における市場動向が一部先行き不透明であることから、取扱件数を保守的に見込んでおります。

69.5%

連結

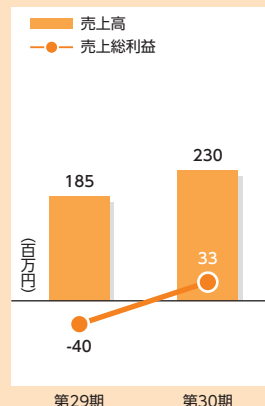
6.9%

電子認証（電子チケット）サービス

携帯電話の画面、自宅のプリンターで印字するQRコードやICカードをチケット代わりに利用できる「いつでもどこでも」を実現したチケットサービスです。マルチペイメントと認証をワンストップで提供することで決済の付加価値を向上させています。

■ 当期概況と今後の取組み

大型レジャー施設への導入など着実に利用分野が拡大しています。今後は更に取扱いを簡単にしたパッケージ商材「SUPER SUB」を様々な分野に提案、普及拡大してまいります。



売上高

2.9%

20.7%

コンテンツ事業 (株式会社ナノ・メディア)



主としてモバイル端末を用いた会員管理のしくみ、コンテンツ配信などの領域でのビジネス展開を行っております。

■ 当期概況と今後の取組み

急激に進んだ携帯電話のスマートフォン化への対応を行ってまいりました。今後は決済・電子チケットソリューションを会員管理のサービスに加え、これらをシームレスに利用できるプラットフォームの構築をスピーディーに進め、シナジー効果の極大化を目指します。

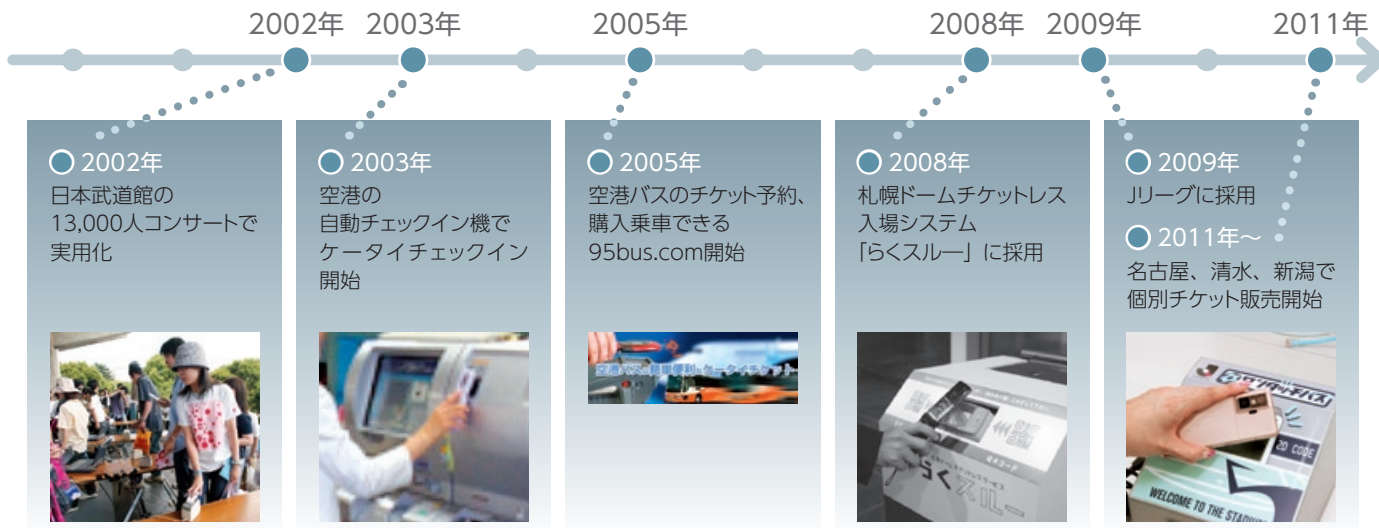
特集 電子認証（電子チケット）サービスの展開

2002年から、当社は電子認証サービスを展開し、この分野のパイオニアとして、認知度向上及び事業拡大に取り組んできました。2012年6月期には初めて、売上総利益黒字化を達成しました。また、国内レジャー施設など、利用分野の拡大が一層進んできました。これまで培ってきた豊富な実績とノウハウをもとに、更なる収益化を目指す「電子認証サービス」について、ご説明いたします。

Q. 電子認証のメリットは？

- A.
- 「いつでもどこでも」の実現による販売機会の増大（売上アップ）
 - チケットの直売によるコスト削減
 - 柔軟な販売価格政策が可能に
 - 入場データ電子化で後方処理コスト削減
 - “ネットDE受取”との併用でキャンセル時の返金作業も劇的に削減可能

電子認証（電子チケット）サービスの軌跡



Q. 今後の展開は？

A. チケットの電子化はさまざまな分野で一気に進む可能性があります。そのマーケットを確実にとらえるため、電子チケット導入の際の障害となる「運用負荷の劇的な改善」を一つのテーマとし「SUPER SUB」を開発いたしました。クラウド型サービスで提供するため、従来必要だったシステム接続も不要、時間とコストはほぼゼロで電子チケット導入が可能となりました。今後積極的な普及・拡大を行ってまいります。

清水エスパルス様導入事例

2012年5月より、ファンクラブ会員のみならず、会員登録されていない一般のお客様も簡単な操作で、個別チケットの購入が出来るようになりました。

1. 購入画面から申込！
2. 自動返信メールの手順に従ってお支払い手続き！
3. QRコードを取得して、スタジアムへGO!!
4. スタジアムで専用端末にQRコードをタッチ！
5. ゲートでチケットを提示して入場



新商品「SUPER SUB」

当社がこれまで培ってきた電子チケットに関するノウハウを凝縮し、イベント事業者が必要なWeb受付・決済・発券・入場認証をワンストップで提供する電子チケットサービスです。主催者が画面に必要な事項を入力するだけで、受付サイトが自動的に出来上がるなど、随所に誰でも直感的に操作できるような工夫をいたしました。これにより電子チケット導入の際の大きなハードルを解決、6月のサービスインと同時に東海汽船様の納涼船のWEB受付に導入されるなど、好調なスタートをきる事ができました。



今期の取組みテーマ

売上・収益 拡大

電子チケットの更なる普及拡大とともに、クレジットカード決済の機能拡充と積極的な営業展開により、決済取扱量の増加を図ります。

安定運用

当社システムのより一層の安定稼働担保のため、新たに運用部を新設し、品質管理、生産性向上を強化してまいります。

事業内容 可視化

事業それぞれの詳細な収益構造の可視化は不可欠との観点から、原価構成分析システムを稼働、管理手法を強化します。

事業開発 スピード向上

社長直轄事業開発プロジェクトチームを発足させ、意思決定のスピードをあげ、市場にいち早く新たな商材を投入してまいります。

会員管理 サービスの 垂直統合

ウェルネットの決済・電子チケットと、ナノ・メディアの会員管理、コンテンツビジネスをシームレスに接続。ワンストップで会員管理できるプラットフォームを提供

財務諸表

● 単体損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 (自2011年7月1日 至2012年6月30日)	前期 (自2010年7月1日 至2011年6月30日)
売上高	6,254,990	5,343,820
売上原価	4,070,221	3,571,400
売上総利益	2,184,769	1,772,419
販売費及び一般管理費	986,735	997,360
① 営業利益	1,198,034	775,059
② 営業外収益	81,895	75,297
営業外費用	1,029	1,159
① 経常利益	1,278,899	849,197
特別利益	733	14,813
特別損失	19,973	243,982
税引前当期純利益	1,259,659	620,029
法人税、住民税及び事業税	505,479	247,579
法人税等調整額	25,356	6,936
当期純利益	728,823	365,513

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てています。

(注) 2. 売上高の純額表示に関する会計方針の変更は、前期の数値にも遡及適用しております。

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 (自2011年7月1日 至2012年6月30日)	前期 (自2010年7月1日 至2011年6月30日)
売上高	7,885,508	
売上原価	5,051,183	
売上総利益	2,834,324	
販売費及び一般管理費	1,807,595	
営業利益	1,026,729	
営業外収益	98,085	
営業外費用	1,040	
経常利益	1,123,774	
③ 特別利益	777,485	
特別損失	112,804	
税金等調整前当期純利益	1,788,455	
法人税、住民税及び事業税	513,542	
法人税等調整額	25,356	
少数株主損益調整前当期純利益	1,249,556	
少数株主損失 (△)	△ 83,460	
当期純利益	1,333,016	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てています。

(注) 2. 前期は連結子会社がなく、連結損益計算書を作成しておりません。

ポイント説明

PL

- ① 単体営業利益、経常利益過去最高達成
- ② 保有していた複合金融商品の評価益63,550千円を計上
- ③ (株)ナノ・メディア連結子会社化に伴い、負ののれん発生益727,683千円を計上

財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期 (自2011年7月1日 至2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,612,867
① 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,306,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 181,794
現金及び現金同等物の増減額		2,738,015
現金及び現金同等物の期首残高		11,486,344
現金及び現金同等物の期末残高		14,224,360

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

ポイント説明

C/F

- ① 子会社株式の取得による収入1,482,863千円が含まれております。

B/S

- ② 流動負債には、収納代行預り金5,332,587千円が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれております。

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期 (2012年6月30日現在)
資産の部		
② 流動資産		17,350,758
固定資産		2,039,362
資産合計		19,390,120
負債の部		
② 流動負債		9,870,706
固定負債		284,267
負債合計		10,154,974

純資産の部

株主資本		8,111,060
純資産合計		9,235,146
負債純資産合計		19,390,120

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

株式情報・会社概要

株式状況 (2012年6月30日現在)

発行可能株式総数	273,120株
発行済株式の総数	115,019株
株主数	3,674名
大株主 (上位10位)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	11,500	11.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,095	7.1
株式会社三井住友銀行	5,016	5.0
柳本 孝志	4,675	4.7
プレザント バレー	3,983	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	3,068	3.1
株式会社北洋銀行	2,992	3.0
株式会社北海道銀行	2,892	2.9
高橋 雄一郎	2,616	2.6
ヒルクレスト エルピー	2,394	2.4

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,670株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した数を分母として計算しております。
3. 当社は、2012年5月15日開催の取締役会決議により、2012年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

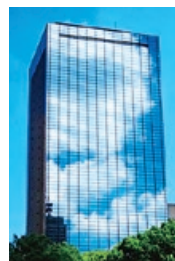


2002年4月に個人情報保護水準 (JIS Q 15001) をクリアし、
 財団法人情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得いたしました。

会社概要 (2012年6月30日現在)

- 商号 ウェルネット株式会社
- 設立 1983年 (昭和58年) 4月
- 資本金 667,782千円
- 従業員数 単体 70名 連結 129名
- 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
NBF日比谷ビル26階
- 事業内容 代金決済、電子請求、電子決済
電子認証ソリューションの開発・提供
オンライン発行のデジタルコンテンツ用PINの販売
- 取引銀行 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)北洋銀行、
(株)北海道銀行
- 役員

取締役会長	柳本 孝志
代表取締役社長	宮澤 一洋
取締役	小野 泰広
取締役	滝島 啓介
取締役	猪飼 俊哉
取締役	小澤 幹人
常勤監査役	埴原 義夫
監査役	赤澤 正通
監査役	後藤 勝彦



東京本社



札幌社屋

◆株主メモ◆

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日
株主名簿管理人 特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.well-net.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
証券コード	2428
株式の売買単位	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ウェルネット株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
NBF日比谷ビル26階
TEL. 03-3580-0199 (代表) FAX. 03-3580-0168
ホームページ <http://www.well-net.jp/>

